

# 都市政策研究所ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

北九州市立大学  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



## 新しい「北九州市」づくりに向けて

北九州商工会議所 会頭 重 湊 雅 敏

北九州市の産業経済は「鉄冷え」に象徴される構造不況の大打撃から立ち直り、同時に「七色の煙」と「死の海」とまで呼ばれた深刻な公害を克服して、新たな「モノづくり都市」として再生しようとしている。

バブル崩壊後の長期にわたる不況の中で、この新たな復興への歩みが可能になった背景には、北九州市ルネッサンス構想による長期計画の存在と、さまざまな市民団体を含む産・官・学による地道な努力があったことを忘れてはならない。

しかし「平成不況」とも「失われた10年」ともいわれた20世紀末の経済停滞は、この新たな産業都市づくりの途上であって深刻な後遺症をもたらした。その最大の傷跡は「二つの空洞化」である。一つは製造拠点の海外移転による「製造業の空洞化」。1992年からの10年間で、北九州地区のGDPは全国平均を上回る約7%のダウン、ことに製造業においては4割も落ち込んだ。主に鉄・化学・セメントなど北九州を支えてきた素材型産業の落ち込みであり、新産業への転換が予想以上に緊急かつ緊要なことを示した。

もう一つはそれによって派生した人口流出に加え郊外での大型SCの乱立による「中心市街地の空洞化」である。市民コミュニティーの場であり消費経済の最前線である商店街の衰退は、経済活性化の大きな阻害要因となっている。

北九州商工会議所はこの二つの空洞化に対応するために2005年、「まちづくり推進会議」というプロジェクトを設立した。会議には「賑わい部会」「モノづくり部会」「文化・スポーツ部会」の3部会を設け、北九州市の活性化にそれぞれ分野で取り組んでいる。

しかし、まちづくりには長期ビジョン、目的とする都市の将来像など、官民一体となった綿密な調査と検討、企画が不可欠である。昨年まちづくり3法が改正され、

優れたまちづくり計画に対しては国が全面的に支援することになった。そして新制度は、これまでの商店街中心のTMOではなくて、交通体系や土地利用のゾーニング、福祉対策、医療・教育体制など生活にまつわるあらゆるジャンルを網羅した街全体の「基本計画」提出を求めている。

北九州のまちづくりは、当然ながら前述した「新たな産業都市」づくりが基礎にならなければならない。自動車産業、半導体・ロボット・バイオ関連産業など「カーアイランド」「シリコンアイランド」としての北九州の環境を生かした新産業へのシフト。環黄海経済圏の域内FTAを見越した東アジアゲートウエー化。目指す北九州市の新しい産業形態は高付加価値製品の生産・物流拠点である。

こうした産業形態とまちづくりをどうリンクさせ、推進していくのか。一方で、このまちが培ってきた「モノづくり」のDNAと、祭りや文化、町並みなどのよき伝統も残したい。そのバランスをどうするのか。

じっくり検討しなければならないが、またゆっくりしている時間もない。そうしたことを考えると、行政のリーダーシップは当然ながら、「産業社会研究所」時代から長年にわたって北九州市の都市を分析・研究されてきた都市政策研究所の協力は欠かせない。産官学連携の典型的存在である研究所の分析力、企画力、指導力に大いに期待するところである。

### CONTENTS

1. 新しい「北九州市」づくりに向けて (P.1)
2. シンポジウム「まちづくり三法改正後の都市戦略」の報告 (P.2~3)
3. 2007年度研究プロジェクト (P.4)

# シンポジウム「まちづくり三法改正後の都市戦略」の報告

都市政策研究所 准教授 内田 晃

## シンポジウムの概要

中心市街地活性化法、都市計画法、大規模店舗立地法の総称であるいわゆる「まちづくり三法」のうち、前者2つが今般改正され、郊外部への大規模集客施設の立地をより厳しく制限するとともに、全国的に疲弊が著しい中心市街地の活性化を政府が集中的に支援する仕組みができました。

この三法改正をにらみ、日本都市計画学会九州支部では「九州サステナブル・ディベロップメント研究会」を組織し、市街化調整区域での開発制度、郊外部での大型店出店規制、中心市街地活性化などに関する自治体の取り組みについて研究してきました。その成果報告として、下記に示すシンポジウムを当研究所の共催のもと、本年4月に北九州市で開催し、九州一円の行政関係者、まちづくり団体、都市計画コンサルタントなど、約100名の参加を得ることができました。ここではその内容についてご報告いたします。

## まちづくり三法改正の論点と今後の課題

基調講演では、国のまちづくり三法改正の議論に携わってこられた東京工業大学の中井先生より、今回の改正をどう今後のまちづくりに活かしていくかというテーマを中心に話を頂きました。

はじめに、人口減少社会ではこれ以上の市街地拡大は望めない、環境問題に負荷をかける都市構造であるべきでない、財政が逼迫する中で行政コストが増大する、などの観点から今後は中心市街地を核とした集約型都市構造を目指すべきだという、三法改正の論点について概説されました。

郊外部への大型店立地が原則できなくなった都市計画法の改正については、これまでのわが国の土地利用規制制度が、原則許可で上乘せメニューによって禁止を強めるという論理から、原則禁止で条件を付けて解除していくという論理に変わったという点で、日本都市計画制度の歴史から見ても大きな転換点であると評価されました。

その上で今後の課題として、郊外の区画整理事業区域やロードサイドなど依然として大型店出店が可能である地区の立地規制を、広域的な調整も含めてどう行政がコントロールしていくか、

中心市街地を支える居住人口を確保するためにまちなか居住をどう促進するか、又その裏側の問題として郊外の衰退市街地をどう再生していくか、集約型都市構造を実現するために、いかに公共交通を都市戦略の中で総合的に位置づけ、土地利用と連携させていくか、以上の3点を示されました。

最後に、集約型都市構造に変えていこうとすると、どうしても市民生活にとっては不便が生じてしまい、市民の合意がないとその実現は難しい。そのためにも政治的リーダーシップとともに具体的な手段としての都市計画の実効性が試される時代になっていると、今後の都市計画・まちづくりに携わっていく参加者に対する激励の意味も込めてまとめられました。

大型店を許可した宮崎、不許可の熊本・佐世保続いて、大型店の出店に関して大きく判断の分かれた3都市の事例について筆者が報告しました。

### 〔シンポジウムの概要〕

日時：2007年4月24日(火) 午後2時～午後5時  
会場：アジア太平洋インポートマート3F 1会議室  
主催：(社)日本都市計画学会九州支部  
共催：北九州市立大学都市政策研究所、北九州市九州大学アジア都市リサーチコア、福岡県

### プログラム(敬称略)

#### 基調講演

『まちづくり三法の改正をまちづくりに生かす』  
東京工業大学大学院教授 中井 検裕

#### 研究報告

『大規模店舗の開発における行政の対応と今後の課題』  
北九州市立大学准教授 内田 晃

#### パネルディスカッション

『まちづくり三法改正後の都市戦略』

パネリスト	吉武 哲信 (宮崎大学准教授)
	吉田 信博 (福岡県都市計画課長)
	桑原 芳文 (熊本市都市計画課長)
	蓮田 尚 (佐世保市企画調整課長)
コメンテーター	中井 検裕 (東京工業大学大学院教授)
	出口 敦 (九州大学大学院教授)
コーディネーター	内田 晃 (北九州市立大学准教授)

宮崎市では広域的な影響があると予測されたにもかかわらず、市単独の決断で出店が許可されました。その結果、宮崎市はもとより周辺市町村の中心市街地では、大きな打撃を受けました。

一方で熊本市では都市計画マスタープランで位置づけられた土地利用方針に整合しないこと、及び道路渋滞によって熊本空港へのアクセスに大きな影響を及ぼす恐れがあるという根拠で調整区域での開発を不許可としました。佐世保市では優良農地としての保全を優先すべきとの理由から開発予定地の農振農用地区域の指定解除を認めないという結論を出しました。いずれも市民は大型店賛成派が多数でありましたが、行政の判断は「ノーモア大型店」でした。つまりこれ以上、郊外部への進出に拍車がかかると、中心市街地の衰退がますます進んでしまうという、ある意味まちづくり三法の改正を先読みした英断であったと言えます。

サステナブルな都市づくりに向けて

最後に、前述の3都市の関係者に福岡県都市計画課長を加えた4名のパネリストをお迎えしてパネルディスカッションを行いました。

第1部では今回の大型店の出店問題や今後の立地規制のあり方について議論しました。宮崎大学の吉武先生からは、今回の決定に至る過程では市民に対するオープンな議論の場がなく、審議会もうまくチェック機能を果たせなかった点が指摘されました。熊本市の桑原課長からは、税収や雇用の面でのプラス面での効果を感じつつも、周辺土地利用との整合性や中心市街地への影響などを総合的に判断したこと、また佐世保市の蓮田課長からはあえて都市計画上の判断を避け、その前段として農業政策上の判断をしたという、今回の両市の対応姿勢についてお話をいただきました。さらに広域調整の旗振り役として今後の役割が一層重要になってくる福岡県の吉田課長からは、今後は県が策定した「大規模集客施設の立地ビジョン」に基づいて、大型集客施設を指定した拠点に立地・誘導していくという方針が説明されました。

第2部ではサステナブルな都市づくりに向けて、特に中心市街地の活性化をどう図っていくかとい



うテーマで議論しました。桑原課長からは「熊本らしさ」を出して他都市との違いを鮮明に出すこと、蓮田課長からはまちなか観光と中心市街地活性化を有機的に連携していくといった、両市の今後の方針についてお話をいただきました。吉武先生からは、商業機能のみで活性化を議論することは難しく、文化や生活拠点といった商業以外の機能をどのように埋めこんでいくかが重要だとの認識を示されました。

以上の議論を受けて中井先生からは、大型店に何故消費者が惹かれるのかをよく考えると、自ずと中心市街地に足りないものが見えてくる。また、市民の合意形成をいかに図るか、そのための政治的なリーダーシップや専門家の担い手の役割が重要であるなどのコメントを頂きました。さらに研究会の代表でもある九州大学の出口先生からは、地域固有の歴史や地理的な制約条件を今一度見直す必要性があり、その方法の一つとして他都市との比較の意義をあげられ、学会がその役割を果たしていく主体となるというコメントを頂きました。

おわりに

日本都市計画学会九州支部の研究会では、今後も九州の地方都市における都市計画の取り組みや中心市街地活性化などについて着目し、行政、大学、民間などの枠を超えた幅広い交流を通じた研究活動に取り組んでいく予定です。なお、本紙面で紹介しきれなかったシンポジウムの詳細につきましては今後ホームページ等で公開する予定です。当研究所・内田 (uchida@kitakyu-u.ac.jp) までお問い合わせ下さい。

## 2007年度 研究プロジェクト

今年度の『自主研究プロジェクト』を紹介します。

### 『知的創造都市“Creative City”の形成・促進要因と都市間連携に関する研究』

地域統合や貿易の自由化によるポータレス化の進展、道州制の議論をはじめとする地方の分権と自立に向けた取り組みが活発化している中において、経済主体としての「都市」の役割が一層増してきています。

今年度は、革新的な産業や技術を生み出す「知的創造都市:Creative City」の形成・促進要因を国内外の先進地調査や企業アンケートにより明らかにし、北九州市をはじめとする九州・山口の拠点都市を核とした都市間連携による地域総合力形成や環黄海地域におけるポジショニング等について方向性を提案します。

### 『地域活動におけるセーフティネットに関する調査研究』

人口減少による地域関係の希薄化及び過疎化の進展、高齢者増加による情報伝達や移動手段の確保の必要性の増加、健康管理や趣味のための活動や介護へのニーズの増加などが予測されます。

今年度は、地域活動を支えるセーフティネットの現状を市民参画の視点から、「ふれあいネットワーク」や「自治会・町内会を核とした活動」など、先駆的な取り組みをアンケートやヒアリングにより調査し、課題を明らかにした上で、市民参画によるセーフティネットのあり方を提案します。

### 『次世代に向けた集客力のある都市づくりに関する研究』

小倉都心地区をはじめとする中心市街地では、既存の集客施設を活かしながら、文化・食・ショッピング・風景・環境・交通などの新たな要素の魅力を高め、集客力の向上を図っていくことが求められています。

今年度は、とくに若者にターゲットをあて、ユニークな都市の現地調査やデータ分析を行い、集客力に寄与する条件を明らかにするとともに、市民意識調査などの結果をもとに市民の関心度や満足度について分析し、小倉都心地区に必要な施策や将来像を提案します。

### 『関門特別市の意義、実現にあたっての課題』

これから制度設計が進む道州制は、地方にとって自立性向上の大きなチャンスであるとともに、様々な懸念もあります。関門地域においては、道州境で地域が分断される可能性や、政令指定都市・中核市としての特色が薄まる懸念が考えられます。また制度設計に際し、地方から国へ様々な提案を行うことが重要です。

今年度、こうした状況を鑑み、考えられる道州制の姿、道州制下における関門地域の姿、自立性向上に向けた“特別市”の概念・意義・懸念事項等についての基礎的な研究を、下関市立大学と共同で行います。

### 事業日誌 (2007.4~6)

研究会

- ・関門地域共同研究運営委員会  
第一回 4/10, 第二回 4/17, 第三回 4/26
- ・地域づくり研究会:  
第一回 4/28, 第二回 5/26, 第三回 6/16
- ・産業経済プロジェクト研究会: 6/19  
シンポジウム共催
- ・「まちづくり三法改正後の都市戦略」(日本都市計画学会九州支部主催): 4/24  
来所
- ・法政大学地域研究センター: 5/14
- ・大阪市都市工学情報センター: 5/25
- ・日英高等教育プログラム英国訪問団来所 : 6/5  
訪問
- ・大分大学地域共同研究センター訪問 : 5/28

### お知らせ

関門地域共同研究会の成果報告会を、以下のように開催します。ぜひご参加下さい。

テーマ: 関門地域を核とした連携のあり方を考える

日時: 2007年7月31日(火) 13:30~16:30

場所: アジア太平洋インポートマート  
3F「会議室



戸畑祇園大山笠

新 着 図 書	新聞にみる北九州市女性の100年史	北九州市の市民経済計算 平成16年度	高齢社会白書 平成19年版
	北九州に生きた人々 ものづくりの心を未来へ	大都市比較統計年表 平成17年	国土交通白書2007(平成18年次報告)
	玄海諸島における静脈物流ネットワークのあり方に関する調査研究	平成19年福岡県地価公示 価格要覧	地域財政白書 平成19年版
		福岡市統計書 平成18年版	外交白書2007 平成19年版
	北九州市統計年鑑 平成18年版	平成17年国勢調査結果 CD-ROM	ブリタニカ国際年鑑2007
	北九州市の工業 平成17年工業統計調査結果	平成17年国勢調査結果(その2)	アジア動向年報2007

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.41

7.1.2007

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN